

証券コード 6058
(発送日) 2024年5月13日
(電子提供措置開始日) 2024年5月8日

株 主 各 位

東京都港区赤坂四丁目15番1号
株式会社ベクトル
代表取締役 西江 肇司
会長兼社長

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://vectorinc.co.jp/ir/news?yr=2024&tp=4>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6058/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ベクトル」又は「コード」に当社証券コード「6058」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2024年5月29日（水曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

また、本株主総会では、株主様が株主総会の模様をご覧いただけるよう、ウェブサイトにてライブ配信を実施いたします。

敬 具

記

1. 日 時 2024年5月30日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区赤坂四丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ

3. 目的事項 報告事項

1. 第32期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第32期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

議決権行使の方法等については、5ページに記載の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
- ・新株予約権等の状況
 - ・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ・会社の支配に関する基本方針
 - ・連結株主資本等変動計算書／連結計算書類の連結注記表
 - ・株主資本等変動計算書／計算書類の個別注記表
- したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ◎本株主総会終了後、同会場において「事業説明会」を開催いたします。お時間の許す株主様におかれましては引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。なお、「事業説明会」につきましても、本株主総会に引き続き、「ベクトル・プレミアム優待倶楽部」を通じて配信いたします。

株主総会のライブ配信等に関する案内

株主総会は、株主様との重要な接点であるとの認識から、広く株主様に株主総会の様子をご覧いただくために、インターネット上でのライブ配信を実施いたします。ライブ配信は「ベクトル・プレミアム優待倶楽部」を通じて実施いたします。

ただし、本ライブ配信はご視聴のみ可能となります（いわゆる出席型ではなく、参加型のバーチャル株主総会となります）。そのため、議決権の行使、動議のご提出、動議採決およびご質問はできませんので、動議や質問をご提出される可能性のある株主様は、株主総会会場へご来場のうえ、ご出席くださいますようお願い申し上げます。議決権行使の方法等については、5ページに記載の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

なお、株主様とのコミュニケーション向上のため、当日ご出席いただけない場合でも事前のご質問等を承ります。事前にご質問等がございましたら、次ページの【事前質問について】をご参照いただきご質問等をお送りください。

【配信サイト】 ベクトル・プレミアム優待倶楽部

URL：<https://vectorinc.premium-vutaiclub.jp/>

※スマートフォン、タブレット端末からも
ご利用いただけます。



【公開日時】 2024年5月30日（木曜日）午前9時30分

株主総会の開始時刻（午前10時00分）の30分前よりアクセス可能です。

【視聴方法】 ご視聴にはプレミアム優待倶楽部の会員登録（無料）が必要です。ご登録がお済みでない場合、あらかじめ上記サイトより新規会員登録をお願いいたします。

上記サイトにログイン後、トップページ上部に表示されている「バーチャル株主総会本日開催」のバナーよりアクセスください。

視聴ページにてご自身の「**株主番号（9桁）**」と「**郵便番号**」（※）をご入力ください。

開催時刻になりましたら、総会の映像が配信されます。

※郵便番号は、2024年2月29日現在の最終の株主名簿に記載
または記録された情報をご入力ください。

【ヘルプデスク】 新規会員登録方法および視聴方法についてご不明点がある場合、以下の電話番号までご連絡くださいますよう、お願いいたします。

フリーダイヤル：0120-980-965

(受付時間 9:00～17:00 土日祝祭日・年末年始除く)

【注意事項】

- ・株主様の肖像権およびプライバシー等に配慮し、ライブ配信にあたっては会場後方からの撮影とし、可能な範囲において株主様の容姿が映り込まないようにいたしますが、やむを得ず、映り込んでしまう場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ・ライブ配信をご視聴いただくための機器類および利用料等一切の費用については、株主様のご負担となります。あらかじめご了承ください。
- ・本総会当日は、インターネット環境の不具合、機材トラブル、その他の事情により、やむを得ずライブ配信が中止、中断または音声・画像等が不十分な配信となる場合があります。あらかじめご了承ください。

【事前質問について】

株主様とのコミュニケーション向上のため、事前のご質問等を受け付け、議長の裁量により、本総会中にご回答やご紹介させていただきたく存じます。

全てのご質問等へご回答やご紹介ができない可能性があることを、予めご了承ください。

ご質問等ございましたら、「ベクトル・プレミアム優待倶楽部」（前ページ【配信サイト】と同じです）にアクセスいただき、必要な情報をご入力の上会員登録（ログイン）をお願いいたします。

ログイン後、「株主ポスト」から『第32回定時株主総会』内のリンクよりご質問を投稿ください。

事前質問受付期間：2024年5月24日（金曜日）午後5時まで

※ご質問はお一人様5問まで、1問につき200文字以内とさせていただきます。

※ご質問の投稿には、プレミアム優待倶楽部の会員登録（無料）が必要となります（ライブ配信視聴のための登録と共通です）。ご登録がお済みでない場合、あらかじめ上記サイトより新規会員登録をお願いいたします。

※ご不明点などございましたら【ヘルプデスク】記載の窓口にお問い合わせください。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p>株主総会にご出席される場合</p> <p>議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p>2024年5月30日（木曜日） 午前10時（受付開始：9時30分）</p>	 <p>書面（郵送）で議決権を行使される場合</p> <p>議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2024年5月29日（水曜日） 午後6時到着分まで</p>	 <p>インターネット等で議決権を行使される場合</p> <p>次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2024年5月29日（水曜日） 午後6時入力完了分まで</p>
---	--	---

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印

- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）とインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

事業報告

(2023年3月1日から
2024年2月29日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業に偏らない収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

広告業界においては、株式会社電通が2024年2月に発表した「2023年日本の広告費」によると、2023年（1～12月）の日本の総広告費は7兆3,167億円（前年比3.0%増）とウクライナ情勢や物価高騰など様々な影響を受けつつも、前年に続き過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は3兆3,330億円（同7.8%増）と社会のデジタル化を背景に継続して成長し、広告市場全体を牽引しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。

また、英国のHaymarket Media社が運営する世界有数の広報業界向け専門メディア「PRWeek」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「Agency Business Report 2023:Ranking table」において、アジア1位、世界7位に選出されました。

なお、2023年10月13日に公表いたしました「債権の取立不能又は遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上しました。

また、2023年7月24日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲

渡) および特別利益の計上に関するお知らせ」および2023年10月2日に公表いたしました「(開示事項の経過) 連結子会社の異動(株式譲渡) 完了に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社シグナルの株式譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を特別利益として1,781百万円計上しました。さらに、2023年11月7日に公表いたしました「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社Direct Techの株式譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を特別利益として141百万円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,212百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は6,939百万円(前年同期比10.6%増)、経常利益は6,871百万円(前年同期比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,684百万円(前年同期比47.7%増)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで7つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、当連結会計年度より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合し、5つの報告セグメントに変更しております。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、「PR・広告事業」に含んでおりましたが「HR事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期から積極的に行っているデジタルマーケティング領域のM&Aによりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できたことから、第3四半期連結会計期間において株式会社シグナルの株式譲渡を行ったものの、売上高は過去最高を更新しました。また、第2四半期連結会計期間においてデジタルマーケティング領域の特定の顧客に対する売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上したことにより、営業利益は減益となりました。

なお、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2023年3月

には、SNSを用いた集客支援事業を展開する株式会社トライハッチを連結子会社化しました。2023年7月には、SEOを武器とした運用型広告の運用を得意とするOwned株式会社を連結子会社化しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は34,598百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2,763百万円（同20.6%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2024年2月には利用企業社数が94,000社を突破し、過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、地方企業による「PR TIMES」の利用促進や新規事業への広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は6,836百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は1,746百万円（同46.7%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第1四半期連結会計期間において獲得効率を踏まえ広告投下を抑制し新規顧客の獲得を一時的に抑えたこと、第3四半期連結会計期間において株式会社Direct Techの株式譲渡を行ったことから、売上高は減収となりましたが、営業利益は過去最高を更新しました。また、新商品の育成に取り組み、2023年9月にGABA等を配合した機能性サプリメントの発売を開始しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は12,912百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は1,006百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、新規顧客獲得のための広告費や機能強化に向けた開発費を投下しながら、SaaS型商材の販売に注力したことで、286百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。また、JOBTVの収益拡大を目的として、2023年6月に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社を連結子会社化したことで、前期から赤字幅が319百万円

縮小し、189百万円の営業損失となりました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,787百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は97百万円（前年同期は156百万円の営業損失）となりました。

・投資事業

投資事業においては、一部の投資先において評価損を計上しましたが、期初計画通り、下期に保有株式を一部売却したことにより、過去最高の売上高・営業利益を更新しました。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社シーラテクノロジーが2023年3月31日に米国ナスダック市場へ、株式会社W TOKYOが2023年6月29日に東京証券取引所グロース市場へ、バリュエクリエーション株式会社が2023年11月22日に東京証券取引所グロース市場へ、株式会社ハッチ・ワークが2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は2,459百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は1,326百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は905百万円であります。主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

PR・広告事業においては、本社設備の改装等176百万円、事務機器及び通信機器の新設等168百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等95百万円の設備投資を実施いたしました。

プレスリリース配信事業においては、本社設備の改装等9百万円、事務機器及び通信機器の新設等26百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等151百万円の設備投資を実施いたしました。

ダイレクトマーケティング事業においては、事務機器及び通信機器の新設等26百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等46百万円の設備投資を実施いたしました。

HR事業においては、事務機器及び通信機器の新設等5百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等197百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期

借入金として15,363百万円、長期借入金として7,139百万円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2023年3月1日付で株式会社トライハッチの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、2023年3月31日付で株式会社グルコースの全株式を取得し、連結子会社（当社の孫会社）といたしました。

当社は、2023年6月28日付でビジコネット株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

当社は、2023年7月14日付でOwned株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

当社は、2023年10月2日付で連結子会社である株式会社シグナルの全株式を売却し、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

当社は、2023年11月21日付で連結子会社である株式会社Direct Techの株式の一部を売却し、同社及びその子会社の株式会社プレミアムコスメは当社の連結子会社ではなくなりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 29 期 (2021年2月期)	第 30 期 (2022年2月期)	第 31 期 (2023年2月期)	第 32 期 (2024年2月期) (当連結会計年度)
売上高(百万円)	39,164	48,122	55,225	59,212
経常利益(百万円)	2,769	5,208	6,623	6,871
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	486	2,071	3,172	4,684
1株当たり当期純利益(円)	10.21	43.46	66.54	98.12
総資産(百万円)	30,057	31,575	36,343	43,621
純資産(百万円)	14,854	16,178	15,759	19,975
1株当たり純資産額(円)	248.38	259.38	271.38	344.64

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首より適用しており、第31期以降に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 第29期および第30期における数値は、投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 29 期 (2021年2月期)	第 30 期 (2022年2月期)	第 31 期 (2023年2月期)	第 32 期 (2024年2月期) (当事業年度)
売上高(百万円)	6,328	5,927	7,588	8,743
経常利益(百万円)	2,313	1,024	2,048	1,101
当期純利益(百万円)	543	1,798	1,451	2,483
1株当たり当期純利益(円)	11.41	37.72	30.45	52.01
総資産(百万円)	9,178	9,265	13,518	17,689
純資産(百万円)	3,270	4,982	5,840	6,706
1株当たり純資産額(円)	67.08	104.50	122.51	142.95

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首より適用しており、第31期以降に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 第29期および第30期における数値は、投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株) アンティル	10 百万円	100.0%	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) ブラチナム	10 百万円	100.0	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) イニシヤル	10 百万円	100.0	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) V E C K S	20 百万円	100.0	TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
(株) Starbank	45 百万円	100.0	キャスティング事業
(株) IR Robotics	34 百万円	82.5	IR（投資家向け広報）、広報PR業務
(株) NewsTV	25 百万円	92.0	動画制作及び配信サービス
(株) PacRim Marketing Group	0 百万円	100.0	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株) ニューステクノロジー	20 百万円	100.0	タクシーサイネージメディアの運営・配信
(株) ブランドクラウド	100 百万円	70.0	インターネット上のブランドリスクマネジメント事業
(株) イベック	5 百万円	100.0	PRイベント等のプロモーション関連業務の企画及び運営
パブリックアフェアーズ ジャパン (株)	5 百万円	100.0	広報・PR業務代行及びコンサルティング
メデイカル テクノロジーズ (株)	100 百万円	60.0	メディカルマーケティング事業
Performance Technologies (株)	35 百万円	52.0	パフォーマンスマーケティング事業
(株) K R I K	5 百万円	67.0	危機管理広報業務代行及びコンサルティング
(株) クラウドビューティ	60 百万円	55.0	クラウド型サロンシステムの提供
(株) ロングプレスオンライン スタジオ	15 百万円	100.0	メディアの運営及び配信事業
MasterVisions (株)	10 百万円	67.7	360度カメラを使用した自由視点映像の生成・配信プラットフォーム事業
(株) アミー	35 百万円	87.2	フランチャイズマッチングプラットフォーム事業
(株) キーワード マーケティング	11 百万円	100.0	運用型広告の運用代行
(株) トライハッチ	50 百万円	70.0	店舗に特化したSaaS事業およびデジタルマーケティング事業
O w n e d (株)	3 百万円	66.7	オンライン診療事業およびデジタルマーケティング事業
(株) P R T I M E S	422 百万円	55.5	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の運営
(株) THE BRIDGE	15 百万円	52.8	Webメディアの運営
(株) グルコース	12 百万円	55.5	Webサービスの新規開発
(株) N A V I C U S	0 百万円	38.9	SNSマーケティング支援、SNS広告運用支援、SNS分析ツール代理販売

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱ピタブリッド ジャパン	105 百万円	95.4	健康美容関連商品におけるダイレクトマーケティング事業
㈱Japan entry	5 百万円	51.0	最先端のグローバルビューティーテック製品の販売
㈱INFLUENCER BANK	22 百万円	100.0	インフルエンサーマッチングプラットフォームの運営
塔酷（上海）營銷策 划有限公司	60 百万円	51.0	中華人民共和国での自社及び他社商品のダイレクト販売に特化したデジタル広告代理業及びPR事業
㈱100キャピタル	35 百万円	71.4	投資事業
100キャピタル第1号投 資事業有限責任組合	42 百万円	18.1	投資事業
㈱あしたのチーム	50 百万円	65.3	人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
ビジコネット(㈱)	30 百万円	70.2	派遣・転職等に関する成果報酬型WEBメディアのウェブマーケティング支援代行
Vector Group International L i m i t e d	13 百万 香港ドル	100.0	香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の統括
維酷公共關係諮問 （上海）有限公司	1 百万 米ドル	100.0	中華人民共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング
Vector Group Ltd.	8 百万 タイ バーツ	49.0	タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED	2,131 百万 ベトナム ドン	98.9	ベトナムでの広報・PR業務代行及びコンサルティング
PacRim Marketing Group, Inc.	0 百万 米ドル	100.0	ハワイでの広報PR業務代行及びコンサルティング
Vectorcom Inc.	823 百万 韓国 ウォン	96.6	韓国での広報PR業務代行及びコンサルティング
WITH&CO Co.,Ltd	200 百万 韓国 ウォン	96.6	韓国ブランドの海外EC支援事業およびマーケティング事業
Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD	1 百万 リンギット	49.0	マレーシアでの広報PR業務代行及びコンサルティング
明日之團股份有限公司	10 百万 台湾ドル	65.3	台湾での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.	0 百万 シンガ ポールドル	65.3	シンガポール共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之團（上海）人力資 源管理有限公司	4 百万 人民元	65.3	中華人民共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売

- (注) 1. ㈱トライハッチ、㈱グルコース、ビジコネット(㈱)、Owned(㈱)、WITH&CO Co.,Ltd及び㈱NAVICUSの株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。
2. ㈱China Brandを設立したため、連結の範囲に含めております。なお、㈱China Brandは㈱Japan entryに社名を変更しております。

3. JnJ INTERACTIVE Co.,Ltdの株式を取得しましたが、当連結会計年度中にJnJ INTERACTIVE Co.,LtdはVectorcom Inc.を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅しております。
4. ㈱Direct Techの株式の一部を売却したことにより、同社及びその子会社の㈱プレミアムコスメを連結の範囲から除外しております。また、㈱シグナルの株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
5. ㈱スマートメディアは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
6. PRTech, LLCを清算したため、連結の範囲から除外しております。
7. 明日之團股份有限公司、Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.及び明日之團(上海)人力資源管理有限公司の株式は、㈱あしたのチームを通じての間接保有となっております。
8. ㈱THE BRIDGE、㈱グルコース、㈱NAVICUSの株式は、㈱PR TIMESを通じての間接保有となっております。
9. ㈱KRIKの株式を㈱シグナルより取得したため、間接保有から直接保有に変更しております。
10. 塔酷(上海)营销策划有限公司の株式を㈱Direct Techより取得したため、間接保有から直接保有に変更しております。
11. ㈱ブランドクラウドは、2023年5月24日に利益剰余金の減少を行い、その全部を資本金に組み入れたため資本金が増加しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処して参ります。

① 顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRサービスの枠組にとられない広範な事業に取り組み成長を実現して参りましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

継続的に時機を逃さずに顧客が求めるサービスの拡充を進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するための、グループとしての運営体制の強化に取り組んで参ります。

② M&Aによる事業領域の拡大および成長の加速

当社グループは、M&Aを積極的に推進することで、既存事業の拡大と付加価値の向上を図り、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制を強化していく方針を掲げております。

M&Aを検討する際には、当社グループ会社とのシナジー、戦略との整合

性、デューデリジェンスによる財務・法務上の精査、買収後の統合効果を最大化することを重要視しております。今後も、当社グループ企業とのシナジーに関する検討を十分行うとともに、財務状況とのバランスを考慮しながら、成長を加速させるM&Aを進めて参ります。

③ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては、新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で適用される法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んで参ります。

(5) 主要な事業内容 (2024年2月29日現在)

当社グループは、顧客である企業等によるメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略を総合的に支援するPR・広告事業、プレスリリース配信事業、物品のオンライン販売を中核とするダイレクトマーケティング事業、人事評価クラウドサービスや採用プラットフォームサービスを提供するHR事業及びベンチャー企業等への出資活動を行う投資事業を主力事業としております。

(6) 主要な事業所 (2024年2月29日現在)

① 当社

本社 東京都港区

② 連結子会社

(株)アンティル	(本社 東京都港区)
(株)プラチナム	(本社 東京都港区)
(株)イニシャル	(本社 東京都港区)
(株)VECKS	(本社 東京都港区)
(株)Starbank	(本社 東京都港区)
(株)IR Robotics	(本社 東京都千代田区)
(株)NewsTV	(本社 東京都港区)
(株)PacRim Marketing Group	(本社 東京都港区)
(株)ニューステクノロジー	(本社 東京都港区)
(株)ブランドクラウド	(本社 東京都港区)
(株)イバック	(本社 東京都港区)
パブリックアフェアーズジャパン(株)	(本社 東京都港区)
メディカルテクノロジーズ(株)	(本社 東京都港区)
Performance Technologies(株)	(本社 東京都港区)
(株)KRIK	(本社 東京都港区)
(株)クラウドビューティ	(本社 大阪市中央区)
(株)ロングプレスオンラインスタジオ	(本社 東京都港区)
MasterVisions(株)	(本社 東京都品川区)
(株)アミー	(本社 東京都港区)
(株)キーワードマーケティング	(本社 東京都中央区)
(株)トライハッチ	(本社 東京都新宿区)
Owned(株)	(本社 東京都品川区)
(株)PR TIMES	(本社 東京都港区)
(株)THE BRIDGE	(本社 東京都港区)
(株)グルコース	(本社 東京都港区)
(株)NAVICUS	(本社 東京都千代田区)
(株)ビタブリッドジャパン	(本社 東京都港区)
(株)Japan entry	(本社 東京都港区)
(株)INFLUENCER BANK	(本社 東京都港区)
塔酷(上海)營銷策划有限公司	(本社 中国上海市)
(株)100キャピタル	(本社 東京都港区)
100キャピタル第1号投資事業有限責任組合	(本社 東京都港区)
(株)あしたのチーム	(本社 東京都中央区)
ビジコネット(株)	(本社 東京都港区)
Vector Group International Limited	(本社 中国香港特別行政区)
維酷公共關係諮詢(上海)有限公司	(本社 中国上海市)
Vector Group Ltd.	(本社 タイ)
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED	(本社 ベトナム)
PacRim Marketing Group, Inc.	(本社 米国ハワイ州)
Vectorcom Inc.	(本社 韓国ソウル市)

WITH&CO Co.,Ltd	(本社 韓国ソウル市)
Vector Marketing PR Malaysia	(本社 マレーシア)
SDN,BHD	
明日之團股份有限公司	(本社 台湾)
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd	(本社 シンガポール)
明日之團(上海)人力資源管理有限公司	(本社 中国上海市)

(7) 使用人の状況 (2024年2月29日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
P R ・ 広 告 事 業	1,075 (327) 名	1名増 (53名増)
プレスリリース 配 信 事 業	214 (130) 名	94名増 (22名増)
ダイレクトマー ケティング事業	90 (13) 名	4名減 (2名増)
H R 事 業	167 (45) 名	30名増 (32名増)
投 資 事 業	2 (1) 名	— (1名増)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均
 人員を外数で記載しております。
 2. 当連結会計年度より報告セグメントを変更したため、前連結会計年度末比
 増減については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントに組み
 替えて比較しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
120名 (64名)	31名増 (32名増)	32.4歳	2.4年

- (注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員
 を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年2月29日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	4,034百万円
株式会社SBI新生銀行	1,900百万円
株式会社みずほ銀行	1,041百万円
株式会社日本政策金融公庫	800百万円
株式会社横浜銀行	648百万円
株式会社千葉銀行	632百万円
株式会社三菱UFJ銀行	520百万円
株式会社東京スター銀行	425百万円
三井住友信託銀行株式会社	423百万円
株式会社りそな銀行	383百万円
株式会社商工組合中央金庫	218百万円
株式会社京都銀行	169百万円
Industrial Bank of Korea	104百万円
第一勧業信用組合	100百万円
株式会社滋賀銀行	40百万円
Shinhan Bank	33百万円
永和信用金庫	32百万円
The Small Business Administration	23百万円
株式会社東日本銀行	18百万円
株式会社きらぼし銀行	8百万円
西武信用金庫	7百万円
株式会社池田泉州銀行	6百万円
芝信用金庫	4百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2024年2月29日現在)

- ① 発行可能株式総数 131,400,000 株
- ② 発行済株式の総数 48,176,100 株
- ③ 株主数 10,047 名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
西 江 肇 司	18,820,600 株	40.12 %
(株)日本カストディ銀行(信託口)	4,810,600	10.25
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	3,991,600	8.51
吉 柳 さ お り	967,600	2.06
THE BANK OF NEW YORK 1 3 3 6 5 2 (常任代理人 (株)みずほ 銀行決済営業部)	946,000	2.02
THE BANK OF NEW YORK 1 3 3 6 1 2 (常任代理人 (株)みずほ 銀行決済営業部)	745,600	1.59
THE BANK OF NEW YORK, TREATY J A S D E C A C C O U N T (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	622,100	1.33
野村信託銀行(株)(投信口)	595,600	1.27
BNY GCM CLIENT A C C O U N T J P R D A C I S G (F E - A C) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	567,501	1.21
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	517,950	1.10

(注) 当社は自己株式 (1,262,061株) を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2024年2月29日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	西江 肇 司	Vector Group International Limited Director、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表、(株)ロングプレスオンラインスタジオ代表取締役
取締役副社長 グループC O O	長谷川 創	(株)TWOSTONE&Sons取締役
取締役副社長	吉柳 さおり	(株)ブラチナム代表取締役
取締役C F O	後藤 洋介	(株)あしたのチーム取締役、(株)100キャピタル代表取締役、(株)ビタブリッドジャパン監査役
取締役	西木 隆	RPAホールディングス(株)取締役
取締役	松田 公太	ピースリーエンドコー(株)代表取締役、クージュール(株)代表取締役、EGGS 'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD. Director
取締役	富村 隆一	(株)シグマックス・ホールディングス取締役会長兼取締役会議長
取締役	那珂 通雅	ボードウォーク・キャピタル(株)代表取締役社長、(株)アイスタイル取締役、(株)ビジョン取締役、HRクラウド(株)取締役
取締役	野瀬 泰伸	(株)グラックス・アンド・アソシエイツ顧問
常勤監査役	森 和虎	
監査役	玄 君先	港国際法律事務所代表社員、Bホールディングス(株)取締役
監査役	柳 沼賢司	ソフトプレーン(株)常勤監査役

- (注) 1. 取締役西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役玄君先氏及び柳沼賢司氏は、社外監査役であります。
3. 監査役玄君先氏は、弁護士資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏、野瀬泰伸氏、玄君先氏及び柳沼賢司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社では、取締役の報酬は、株主との価値共有を進めながら企業業績の継続的な成長と企業価値の持続的な向上を図る中長期的なインセンティブとして有効に機能するよう設計するものとし、それらを実現するための優秀な人材の確保と維持を可能とし、各取締役に求められる役割と責任に見合った適正な水準とすることを基本方針としています。

社外取締役を除く取締役の報酬は、その役割と責任に基づく基本報酬（金銭報酬）と、前年度の業績や担当業務に関わる成果等を総合的に勘案して付与される譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）で構成されております。

また、社外取締役については、独立した立場から経営の監視、監督機能を担うことから、基本報酬のみを支給することとしています。

各取締役の報酬を決定するにあたっては、取締役会の一任を受けた代表取締役である西江肇司が決定しておりますが、取締役会は、会社の業績や各取締役の役割と責任、前年度の業務執行状況や当年度の役割期待等の報酬の決定方針に基づいた評価を行うには代表取締役が最も適していると判断しております。

取締役の報酬は、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会において、年額500百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）の金銭報酬と、さらに社外取締役を除く取締役に対する非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬として、当該取締役に割り当てられる当社の普通株式の総数は年24万株以内、当社普通株式の割当てを受けるために支給される金銭報酬債権は年10億円以内とすることと決議しており、その範囲内で決定いたします。

(3) 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	506 (24)	316 (24)	190 (-)	9 (5)
監査役 (うち社外監査役)	12 (7)	12 (7)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	518 (31)	328 (31)	190 (-)	12 (7)

(注) 1. 取締役の金銭報酬の額は、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会において、年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役は5名）です。

また、金銭報酬とは別枠で、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会において、取締役（社外取締役は除きます）に対する非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬として、当該取締役に割り当てられる当社の普通株式の総数を年24万株以内、当社普通株式の割当てを受けるために支給される金銭報酬債権を年10億円以内とすることと決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役は除きます）の員数は4名です。

2. 監査役の報酬限度額については、2006年6月23日開催の第14回定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち社外監査役は2名）です。

ロ. 譲渡制限付株式報酬に関する事項

当社グループの譲渡制限付株式報酬制度は、社外取締役を除く取締役を対象として、前事業年度における当社グループの業績（連結営業利益の達成状況）、及び各取締役の業務執行状況等を勘案して決定された数の株式を、原則として3年間の譲渡制限期間を設けて交付するもので、業績連動報酬には該当しないものの、事業年度ごとの業績達成に向けたインセンティブ、及び、中長期的な企業価値の創造に向けたインセンティブとして機能するものと考えております。

当事業年度の付与株式数の決定に関わる重要な指標である2023年2月期の連結営業利益は、目標6,200百万円に対し実績6,276百万円でした。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第1項に定める額としております。

(5) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(6) 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役西木隆氏は、RPAホールディングス(株)の取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・取締役松田公太氏は、ピースリーエンドコー(株)及びクージュ(株)の代表取締役並びに、EGGS 'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD. のDirectorであります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・取締役富村隆一氏は、(株)シグマックス・ホールディングスの取締役会長兼取締役会議長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・取締役那珂通雅氏は、ボードウォーク・キャピタル(株)の代表取締役社長、並びに(株)ビジョン、(株)アイスタイル及びHRクラウド(株)の取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・取締役野瀬泰伸氏は、(株)グラックス・アンド・アソシエイツの顧問であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・監査役玄君先氏は、港国際法律事務所の代表社員及びBホールディングス(株)の取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・監査役柳沼賢司氏は、ソフトブレーン(株)の常勤監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

		出席状況及び発言状況
取締役	西木 隆	<p>当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回に出席いたしました。</p> <p>主に投資会社において培ってきた経営や投資の分野における高い見識と豊富な経験から、当社グループの経営に関して適宜助言を行うなど社外取締役として期待される役割・責務を十分に発揮しております。</p>
取締役	松田 公太	<p>当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回に出席いたしました。</p> <p>主に経営者として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から、当社グループの経営に関して適宜助言を行うなど社外取締役として期待される役割・責務を十分に発揮しております。</p>
取締役	富村 隆一	<p>当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回に出席いたしました。</p> <p>主に経営者として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から、当社グループの経営に関して適宜助言を行うなど社外取締役として期待される役割・責務を十分に発揮しております。</p>
取締役	那珂 通雅	<p>当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回に出席いたしました。</p> <p>主に経営者として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から、当社グループの経営に関して適宜助言を行うなど社外取締役として期待される役割・責務を十分に発揮しております。</p>
取締役	野瀬 泰伸	<p>当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回に出席いたしました。</p> <p>主に経営者として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から、当社グループの経営に関して適宜助言を行うなど社外取締役として期待される役割・責務を十分に発揮しております。</p>

	出席状況及び発言状況
監査役 玄 君先	<p>当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。</p> <p>弁護士としての専門的見地から、当社グループの経営に関して適宜助言を行うなど社外監査役として期待される役割・責務を十分に発揮しております。</p>
監査役 柳沼 賢司	<p>当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。</p> <p>主に会社の管理部門担当役員として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から、当社グループの経営に関して適宜助言を行うなど社外監査役として期待される役割・責務を十分に発揮しております。</p>

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 東陽監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	85百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	165百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的に区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,247	流動負債	13,673
現金及び預金	15,820	買掛金	2,505
受取手形、売掛金 及び契約資産	7,314	未払金	1,244
営業投資有価証券	4,815	短期借入金	2,038
商品及び製品	1,655	1年内返済予定長期 借入金	1,961
未成業務支出金	492	1年内償還予定社債	88
その他	3,494	リース債務	224
貸倒引当金	△345	未払法人税等	1,673
固定資産	10,373	賞与引当金	553
有形固定資産	1,953	株主優待引当金	20
建物及び構築物	1,074	契約負債	1,879
機械装置及び運搬具	28	その他	1,484
工具器具備品	956	固定負債	9,971
リース資産	1,123	長期借入金	7,576
建設仮勘定	66	社債	36
減価償却累計額	△1,294	リース債務	758
無形固定資産	4,411	繰延税金負債	1,178
のれん	3,633	退職給付に係る負債	45
ソフトウェア	480	その他	377
その他	297	負債合計	23,645
投資その他の資産	4,008	(純資産の部)	
投資有価証券	1,175	株主資本	13,664
繰延税金資産	1,232	資本金	3,038
敷金及び保証金	770	資本剰余金	130
その他	1,848	利益剰余金	11,942
貸倒引当金	△1,019	自己株式	△1,447
資産合計	43,621	その他の包括利益累計額	2,503
		その他有価証券評価差額金	2,274
		為替換算調整勘定	229
		新株予約権	8
		非支配株主持分	3,798
		純資産合計	19,975
		負債純資産合計	43,621

連結損益計算書

(2023年3月1日から
2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	59,212
売上原価	21,541
売上総利益	37,671
販売費及び一般管理費	30,731
営業利益	6,939
営業外収益	
受取利息及び配当金	9
為替差益	12
投資事業組合運用益	313
その他	79
営業外費用	
支払利息	128
貸倒引当金繰入額	3
持分法による投資損	157
投資事業組合運用損	23
支払手数料	95
その他	74
経常利益	482
特別利益	6,871
事業整理損失引当金戻入額	0
関係会社株式売却益	1,922
事業譲渡益	19
新株予約権戻入益	2
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	8
減損損失	426
投資有価証券評価損	14
関係会社清算損	14
商品評価損	3
リース解約損	0
税金等調整前当期純利益	469
法人税、住民税及び事業税	2,668
法人税等調整額	147
当期純利益	2,816
非支配株主に帰属する当期純利益	5,530
親会社株主に帰属する当期純利益	846
	4,684

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,062	流動負債	4,030
現金及び預金	1,646	買掛金	316
受取手形、売掛金 及び契約資産	1,259	短期借入金	1,380
営業投資有価証券	2,180	リース債務	0
未成業務支出金	12	未払金	341
貯蔵品	0	未払費用	103
前払費用	232	未払法人税等	349
未収収益	51	未払消費税等	153
短期貸付金	416	契約負債	138
その他の	323	預り金	1,119
貸倒引当金	△59	債務保証損失引当金	78
固定資産	11,626	賞与引当金	39
有形固定資産	275	その他の	9
建物	454	固定負債	6,952
工具器具備品	210	長期借入金	5,524
車両運搬具	18	長期未払金	242
リース資産	51	関係会社事業損失引当金	1,165
減価償却累計額	△460	資産除去債務	19
無形固定資産	645	負債合計	10,982
ソフトウェア	62	(純資産の部)	
のれん	582	株主資本	6,288
投資その他の資産	10,705	資本金	3,038
投資有価証券	439	資本剰余金	489
出資金	49	資本準備金	168
関係会社株式	7,919	その他資本剰余金	321
長期貸付金	163	利益剰余金	4,207
関係会社長期貸付金	2,178	利益準備金	152
敷金及び保証金	299	その他利益剰余金	4,055
長期前払費用	289	繰越利益剰余金	4,055
破産更生債権	759	自己株式	△1,447
繰延税金資産	455	評価・換算差額等	418
その他の	102	その他有価証券評価差額金	418
貸倒引当金	△1,950	純資産合計	6,706
資産合計	17,689	負債純資産合計	17,689

損 益 計 算 書

(2023年3月1日から
2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		8,743
売 上 原 価		4,773
売 上 総 利 益		3,970
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,228
営 業 損 失 (△)		△258
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	93	
受 取 配 当 金	1,500	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	327	
為 替 差 益	4	
そ の 他	37	1,962
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	443	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	17	
支 払 手 数 料	72	
そ の 他	27	602
経 常 利 益		1,101
特 別 利 益		
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額	43	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,154	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	39	
事 業 譲 渡 益	9	
関 係 会 社 清 算 益	36	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	156	2,439
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	413	
債 権 放 棄 損	137	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	15	
減 損 損 失	82	648
税 引 前 当 期 純 利 益		2,892
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	568	
法 人 税 等 調 整 額	△159	409
当 期 純 利 益		2,483

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年4月23日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	稲野辺 研
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	大山 昌一
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	石川 裕樹
業 務 執 行 社 員		

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ベクトルの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年4月23日

株式会社バクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	稲野辺 研
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	大山 昌一
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	石川 裕樹
業 務 執 行 社 員		

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バクトルの2023年3月1日から2024年2月29日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年3月1日から2024年2月29日までの第32期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

（次頁へ続く）

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年4月24日

株式会社ベクトル 監査役会

常勤監査役 森 和虎 ㊟

社外監査役 玄 君先 ㊟

社外監査役 柳沼 賢司 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務内容等を勘案いたしまして、以下の通りといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき29円 総額1,360,507千円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2024年5月31日

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（9名）は任期満了となります。
つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
1	にしえ けいじ 西江 肇司 (1968年9月14日)	1993年3月	当社設立、代表取締役	18,820,600 株
		2011年1月	維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長	
		2012年6月	Vector Group International Limited Director (現任)	
		2014年3月	Vector Group Ltd. 代表	
		2014年5月	VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表 (現任)	
		2020年5月	当社取締役会長	
		2021年3月	㈱ロングプレスオンラインスタジオ代表取締役 (現任)	
		2022年3月	当社代表取締役会長兼社長 (現任)	
	【重要な兼職の状況】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ Vector Group International Limited Director ・ VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表 ・ ㈱ロングプレスオンラインスタジオ代表取締役 			
	【取締役候補者とした理由】			
	<p>西江肇司氏は、当社の創業者であり、創業以来一貫してその類いまれなる先見性と実行力、強力なリーダーシップにより当社グループの成長を指揮してきました。その高い見識や豊富な実績や経験だけでなく、業界における高いプレゼンスや強力なネットワークを含め、当社グループのさらなる成長および企業価値の向上に活かしていただくため、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
2	はせがわ はじめ 長谷川 創 (1971年4月26日)	1993年3月	創業メンバーとして当社設立に参画	422,800 株
		1995年4月	郵政省（現日本郵政(株)）入省	
1997年4月	当社入社			
2001年5月	当社取締役			
2004年5月	(株)ベクトルスタンダード（現(株)アンテイル）設立、代表取締役			
2015年9月	維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長			
2017年5月	(株)PR TIMES取締役			
2018年11月	(株)Direct Tech代表取締役			
2020年5月	当社代表取締役社長			
2022年3月	当社取締役副社長			
2023年5月	当社取締役副社長グループCOO（現任）			
2023年11月	(株)TWOSTONE&Sons取締役（現任）			
【重要な兼職の状況】				
・(株)TWOSTONE&Sons取締役				
【取締役候補者とした理由】				
長谷川創氏は、1993年に当社設立に参画して以来、その後も海外を含む当社グループの事業開発の領域で実績を上げ、グループの運営管理面においてもリーダーシップを発揮し、当社グループのあらゆる成長局面において一貫して重要な役割を担ってきました。今後も、当社グループの新規事業やグループ運営を含むあらゆる面において当社グループのさらなる成長および企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、引き続き取締役候補者としていたしました。				
3	きりゅう 吉柳 さおり (1975年6月15日)	1998年4月	当社入社	967,600 株
		2003年6月	当社取締役	
2004年5月	(株)ベクトルコミュニケーション（現(株)ブラチナム）設立、代表取締役（現任）			
2022年3月	当社取締役副社長（現任）			
【重要な兼職の状況】				
・(株)ブラチナム代表取締役				
【取締役候補者とした理由】				
吉柳さおり氏は、1998年に当社に入社して以来、強力な実行力とリーダーシップを発揮し、当社グループが展開する戦略PRをはじめとするマーケティング分野のサービスの立ち上げからそれらが主要事業として確立するまでの成長プロセスにおいて一貫して重要な役割を担ってきました。業界における高いプレゼンスと幅広いネットワークにより、また当社グループのSDGs/ESGの取組みを主導する立場としても、当社グループのさらなる成長および企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、引き続き取締役候補者としていたしました。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
4	ことう ようすけ 後藤 洋介 (1984年9月10日)	2007年4月 2015年1月 2019年6月 2020年3月 2020年5月 2021年5月 2022年3月 2023年2月	ソフトブレーン(株)入社 (株) VOYAGE GROUP (現 (株) CARTA HOLDINGS) 入社 当社入社 (株)あしたのチーム取締役 (現任) 当社取締役 (株)100キャピタル代表取締役 (現任) 当社取締役CFO (現任) (株)ビタブリッドジャパン 監査役 (現任)	28,500 株
【重要な兼職の状況】 ・(株)あしたのチーム取締役 ・(株)100キャピタル代表取締役 ・(株)ビタブリッドジャパン 監査役				
【取締役候補者とした理由】 後藤洋介氏は、2019年に当社に入社し、当社グループの管理体制の強化と財政状態の健全化を指揮し成果を上げました。また当社に入社する以前においても、経営管理部門における豊富な経験と実績を有しています。当社の経営管理部門の担当役員として、コーポレート・ガバナンスの強化を含む当社グループの健全な成長および企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、引き続き取締役候補者となりました。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
5	<p style="text-align: center;">にしき たかし 西木 隆 (1968年4月8日)</p> <p style="text-align: center;">【社外取締役】</p>	<p>1993年4月</p> <p>1997年10月</p> <p>2001年9月</p> <p>2003年9月</p> <p>2007年11月</p> <p>2010年10月</p> <p>2014年1月</p> <p>2014年9月</p> <p>2015年5月</p> <p>2015年11月</p> <p>2016年1月</p> <p>2016年12月</p> <p>2018年5月</p> <p>2020年5月</p>	<p>三井不動産㈱入社</p> <p>クレディスイスファースト ポストン証券 (現クレディ・スイス証券㈱) 東京支社入社</p> <p>Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd. 東京 支店入社、COO</p> <p>ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ ㈱ 代表取締役</p> <p>ブルデンシャル・リアルエステート・イン ベスターズ・ジャパン㈱代表取締役</p> <p>カーバル・インベスターズ・ピーティーイ ー・リミテッド東京支店入社、日本代表</p> <p>Stream Capital Partners Japan(㈱) 設立、代表取締役</p> <p>㈱アドベンチャー監査役 当社社外取締役(現任)</p> <p>RPAホールディングス㈱監査役</p> <p>ビズロボジャパン㈱(現RPAテクノロジーズ ㈱) 監査役</p> <p>㈱セグメント監査役</p> <p>リーグル㈱監査役</p> <p>オープンアソシエイツ㈱監査役</p> <p>㈱オークファン取締役</p> <p>RPAホールディングス㈱取締役(監査等 委員)</p> <p>同社取締役(現任)</p> <p>RPAテクノロジーズ㈱取締役</p> <p>㈱セグメント取締役</p>	—
<p>【重要な兼職の状況】</p> <p>・RPAホールディングス㈱取締役</p>				
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>西木隆氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は主に投資会社において培ってきた経営や投資の分野における高い見識と豊富な経験を有しており、これらを当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。</p> <p>西木隆氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	まつだ こうた 松田 公太 (1968年12月3日) 【社外取締役】	1990年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 入行 1998年5月 タリーズコーヒージャパン(株)設立、 代表取締役 2006年10月 P3&Co.(株)(現ピースリーエンドコー (株)設立、代表取締役(現任) 2008年1月 タリーズコーヒーインターナショナル 設立、ファウンダー クイズノス社 アジア環太平洋社長 2009年5月 Face+by Yamano Asia Pacific 設 立、共同代表 EGGS'N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. (現EGGS'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD.) 設立、Director (現 任) 2010年7月 東京都選挙区より参議院議員に当選 2015年1月 日本を元気にする会を結党、代表 2018年5月 当社社外取締役(現任) 2019年2月 EGGS'N THINGS JAPAN HOLDINGS 合 同会社(現クージュー(株)設立、代 表取締役(現任)	—
【重要な兼職の状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・ピースリーエンドコー(株)代表取締役 ・クージュー(株)代表取締役 ・EGGS'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD. Director 			
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 松田公太氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は会社の代表としてその発展と上場を指揮したほか、参議院議員および政党の代表として国政に携わるなど、幅広い分野における豊富な経験、知見を有しており、これらを当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。 松田公太氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
7	<p>とみむら りゆういち 富村 隆一 (1959年2月17日)</p> <p>【社外取締役】</p>	<p>1983年10月 1991年10月 1994年1月 2002年10月 2004年2月 2006年6月 2006年10月 2007年12月 2008年5月 2010年4月 2012年8月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 2019年3月 2020年5月 2023年6月</p>	<p>日本IBM㈱入社 ㈱リクルート入社 ブライスウォーターハウスコンサル タント㈱常務取締役 IBM コーポレーション Vice President (アジアパシフィック ビジネスコンサルティングサービ ストラテジー/マーケティング/オペ レーション担当) 日本テレコム㈱ (現ソフトバンク ㈱) 代表執行役副社長 同社取締役副社長 ㈱RHJIインダストリアル・パート ナーズ・アジア代表取締役副社長 ㈱RHJインターナショナル・ジャパ ン (旧リップルウッド・ジャパン) 代表取締役 ㈱シグマックス (現㈱シグマクス ・ホールディングス) 取締役パート ナー 同社取締役副社長 ㈱ブラン・ドゥ・シー取締役 ㈱新生銀行 (現㈱SBI新生銀行) 取 締役 ㈱シグマックス (現㈱シグマクス ・ホールディングス) 代表取締役 副社長 同社代表取締役社長兼COO 同社代表取締役社長 当社社外取締役 (現任) ㈱シグマックス・ホールディングス 取締役会長兼取締役会議長 (現任)</p>	-
<p>【重要な兼職の状況】</p> <p>・ ㈱シグマックス・ホールディングス取締役会長兼取締役会議長</p>				
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>富村隆一氏は、企業経営者及びコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い分野に関する知識を有しており、㈱シグマックスでは代表取締役社長を務め、同社の成長を牽引しております。同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏のかかる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。</p> <p>富村隆一氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
8	な か みちまさ 那珂 通雅 (1964年8月14日) 【社外取締役】	1989年4月 2004年12月 2008年6月 2009年10月 2009年12月 2010年12月 2011年3月 2014年7月 2014年9月 2014年10月 2014年11月 2015年7月 2016年7月 2017年6月 2018年12月 2019年3月 2020年5月 2021年5月 2022年10月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現シティグループ証券㈱)入社 日興シティグループ証券㈱(現シティグループ証券㈱)常務執行役員債券本部共同本部長 同社常務執行役員市場営業本部長 シティグループ証券㈱取締役 同社取締役副社長 ストームハーバー証券㈱設立、代表取締役社長 GLM㈱監査役 あすかアセットマネジメント㈱取締役 ㈱eWeLL取締役 ㈱アイスタイル取締役(現任) ストームハーバー証券㈱取締役会長 ㈱ジーニー取締役 プリベント少額短期保険㈱(現ミカタ少額短期保険㈱)取締役 ボードウォーク・キャピタル㈱設立、代表取締役社長(現任) ㈱アクセラレーター設立、代表取締役社長 ボードウォーク・トレーディング㈱取締役 ㈱ビジョン取締役(現任) 当社社外取締役(現任) HOUYOU㈱(現寶結㈱)取締役 HRクラウド㈱取締役(現任)	9,600株
【重要な兼職の状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・ボードウォーク・キャピタル㈱代表取締役社長 ・㈱ビジョン取締役 ・㈱アイスタイル取締役 ・HRクラウド㈱取締役 				
【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 <p>那珂通雅氏は、金融ファイナンスの分野においてグローバルに活躍してきた経歴を有しております。自ら立ち上げたボードウォーク・キャピタル株式会社では、スタートアップ企業の支援においても実績を残しております。同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏のかかる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。那珂通雅氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。</p>				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式の数
9	<p>のせ やすのぶ 野瀬 泰伸 (1958年4月15日)</p> <p>【社外取締役】</p>	<p>1984年9月</p> <p>1988年7月</p> <p>1990年1月</p> <p>1993年5月</p> <p>1997年8月</p> <p>1999年8月</p> <p>2005年1月</p> <p>2005年10月</p> <p>2005年12月</p> <p>2007年4月</p> <p>2008年4月</p> <p>2009年4月</p> <p>2016年1月</p> <p>2020年5月</p> <p>2020年8月</p>	<p>大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社) 入社</p> <p>トランスポートエージェンシーグループジャパン(株)入社</p> <p>同社日本代表</p> <p>ドイツ銀行東京支店入行</p> <p>スイスユニオン銀行東京支店入行</p> <p>リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店入社</p> <p>同社マネージング・ディレクター兼グローバルストラクチャー・ファイナンス日本統括責任者</p> <p>フィンテックグローバル(株)投資銀行本部長</p> <p>同社取締役投資銀行本部長</p> <p>同社取締役経営戦略本部長</p> <p>同社取締役副社長経営戦略本部長兼経営企画部長</p> <p>同社取締役副社長</p> <p>(株)グラックス・アンド・アソシエイツ顧問 (現任)</p> <p>当社社外取締役 (現任)</p> <p>メディアタリー・ジャパン(株)代表取締役</p>	—
<p>【重要な兼職の状況】</p> <p>・(株)グラックス・アンド・アソシエイツ顧問</p>				
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>野瀬泰伸氏は、金融ファイナンスの分野においてグローバルに活躍してきた経歴、フィンテックグローバル(株)において上場企業の取締役副社長としての経験を有しております。同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏のかかる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。</p> <p>野瀬泰伸氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。</p>				

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き独立役員とする予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役の森和虎氏の補欠として会社法第329条第3項に定める補欠監査役の選任をお願いするものであります。

この補欠監査役の選任が効力を有する期間は、次期定時株主総会の開始の時までであります。監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができますものとさせていただきます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
おおわき やすゆき 大脇 靖元 (1975年8月2日)	1999年11月 ㈱バガボンド入社 2001年10月 ㈱ストラテジック・シナリオ入社 2005年9月 ㈱ビギ入社 2008年3月 当社入社 2013年10月 ㈱IR BANK(現㈱IRRobotics) 監査役 2014年4月 ㈱ビタブリッドジャパン 監査役 2014年10月 ㈱ニューステクノロジー 監査役 2020年3月 Performance Technologies ㈱取締役 2023年6月 ㈱Japan entry 取締役(現任)	52,300株
	【重要な兼職の状況】 ㈱Japan entry 取締役	

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

A series of 20 horizontal dashed lines spanning the width of the page, intended for writing or drawing.

株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区赤坂四丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ
電話 (03) 5572-6080 (代表)



交通：地下鉄東京メトロ丸ノ内線・銀座線

「赤坂見附（出口A）」駅下車 徒歩約10分

地下鉄東京メトロ半蔵門線・銀座線、都営地下鉄大江戸線

「青山一丁目（出口4）」駅下車 徒歩約10分

お願い：誠に申し訳ございませんが、当会場には駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。